

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R2予算額(千円)	事業内容	成果目標
しごとづくり	創業支援事業	23	創業支援事業推進費	181	商工会と連携し創業塾を開催し、ビジネスプランの立案、町内での起業に繋げる。創業塾の受講者を増やすため、昨年までに創業塾を受講し創業した人の紹介をするなど、周知徹底を図る。【資料3参照】	創業塾受講者のうち8割がビジネスプランを立案する。
			中小企業支援対策事業	3,000	小規模事業者対策事業補助金を周知し活用してもらうことで、新規創業者（1/2補助・上限50万円）や既存の中小企業者の新事業展開、販路開拓、新機械導入（1/2補助・上限30万円）を支援する。	補助件数 8件
しごとづくり	ひろかわ繊維産地の未来づくり事業	24	ひろかわ繊維産地の機能強化事業	6,021	初年度となる今年度は、業務全体を支援する受託者を公募型プロポーザルによって選定し、産地づくりコーディネーター（仮称）を配置したうえで、産地の現状分析から取り組む。並行して産官学金連携による「ひろかわ繊維産地の未来づくりミーティング（仮称）」を立ち上げ、現状の共有、課題の検討や戦略ビジョンの検討を行う。柄やデザインに係る情報収集にも着手し、意匠の管理活用のあり方を検討する。既存技術の活用による新製品開発の研究にも着手し、他産地技術との融合を模索する。産業観光の可能性調査にも着手し、資源化できるコンテンツを整理する。生産性向上について地元の工業大学と改良研究に取り組む。年度終盤には、事業成果を広くPRする報告会兼PRイベントも開催し、地方で特徴的な取り組みが始まったことを強く印象付ける。【資料4参照】	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通じた新商品開発数：1品 ・本事業を通して開発した新製品販売額：50万円
しごとづくり	広川インター周辺開発事業	24	—	—	現状で開発しようにも3号線の渋滞が懸念され、周辺道路の改良が必須の事業となることから、3号バイパスの事業進捗状況を見ながら、工業団地整備構想と合わせて検討する。	—
しごとづくり	工業団地・新産業団地立地企業連携事業	24	—	—	新型コロナウイルスの影響で、例年実施してきた筑後・八女地区雇用問題協議会による合同企業説明会の中止が決定した。仕切り直しとして、まずはコロナ禍での各企業の雇用に対する実態や意向を調査したうえで、企業のニーズに合わせて、感染症対策に配慮した町単独のオンライン会社説明会などの新たな雇用対策を検討する。	工業団地、新産団地企業の雇用の実情の調査実施後、目標数値を検討
しごとづくり	新規就農者支援事業	25	後継者指導育成事業費	18,500	新規就農希望者へ、町が実施する支援制度や各関係団体と連携した取り組み、実際に就農した人の生の声を発信することで、特にUターンによる就農者や農業後継者の確保に繋げる。	情報発信媒体（町HP、SNS等）に新規就農者支援制度概要、新規就農者を取材した特集記事を3P以上掲載する
しごとづくり	農産物6次産業化支援事業	25	地域おこし協力隊事業（広川ブランド推進員のみ）	2,862	広川町の農産物を『ひろかわ』の名前と一緒に国内外でアピールする。地域ブランディング活動の一環として、HPとSNSを新設して運営管理を行う。日本語のみならず多言語化することで、外国からのアクセス数も増加させる。 また、『ひろかわ』ブランド推進協議会という団体が、地元住民が主体となって今年度設立されたため、この団体と連携し、地域おこし協力隊として着任したブランド推進員の活動の幅を広げる。【資料5参照】	新設するHPのアクセス数を100件/日を当面の目標値とする。また、外国からのアクセス数を全体の25%とする。
	ひろかわブランド構築事業	25				
ひとの流れ	ひろかわ新編集事業	26	ひろかわ移住定住促進事業（深化型）	2,619	地域おこし協力隊や元地域おこし協力隊の山本氏が指定管理者となったKibiru、Origeとも連携し、本町の地域資源の魅力を効果的に情報発信するサイトの運営や、Instagram等のSNSを運用していく。くわえて、今年度から5か年は、地域再生計画として国の認定を受けた「ひろかわ繊維産地の未来づくりプロジェクト」の一環として実施することとなり、交流関係人口の拡大を図る事業を担う事業者を公募型プロポーザルによって選定する。今年度は強力な推進体制の確保を図る。【資料6、7参照】	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS（facebook、Instagram）フォロワー数1,200件（年度実績報告時点） ・ホームページアクセス件数（月平均）1,000件

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R2予算額(千円)	事業内容	成果目標
ひとの流れ	観光振興事業	27	観光費	10,327	今年度はイベントの多くが中止となり、観光客数の増加が見込めない状況である。昨年度から海外からの観光客を誘致する事業にも取り組んでいるが、コロナ禍での実施が難しいため、近隣や福岡市内までのマイクロツーリズムにシフトチェンジし、電子チラシや観光協会HP等を充実させ、新たな観光の足掛かりをつくる。 今年度福岡県では「新たな観光地域づくり検討会」、「筑後の地域内周遊促進事業」など3蜜に配慮した体験プログラムなどの観光資源の旅行商品化、マイクロツーリズムの要素を取り入れた筑後地域の魅力のPRを行う。このような事業も活用し、情報発信に力を入れていく。	観光協会のHPの訪問者数78,228(前年現状維持)
ひとの流れ	大学等との連携交流事業	27	インターンシップ事業	-	九州インターンシップ推進協議会や久留米大学と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、インターンシップ参加学生の受入れを行う。また、過去には「ふくおかよかこ移住センター」からのインターンシップ受入れの実績があり、今後も相談に対して柔軟に対応していく。合わせてインターンシップの成果について情報発信を強化し、取り組みの周知を行っていくとともに、参加学生が関係人口につながるよう町内イベントへの参加を促していく。	町内のインターンシップ参加者数(年間)：12人 インターンシップ参加後に町内イベントに参加した学生数(年間)：2人
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	在宅医療推進整備事業	5,110	八女筑後地区協議会により、昨年度作成した医療と介護の情報連携シートの利用状況を確認し、改善等の検討を行う。また、専門職向けの在宅医療に関する研修や住民啓発の公開講座、出前講座を実施する。 町協議会において、マイライフノートの作成に向けたACP(アドバンス・ケア・プランニング)研修を行う。また、町内の医療機関・介護事業所の在宅医療に関する情報を調査・更新し、町ホームページ・ガイドブック等により住民周知を行う。 ※マイライフノートとは、いわゆるエンディングノートのような人生設計書。ACP(アドバンス・ケア・プランニング)とは、終末期の治療、療養に関して、本人を囲んで医療職や家族と考える、いわゆる人生会議。	八女筑後地区協議会 4回/年 専門職向け研修 3回/年 住民公開講座 1回/年 町協議会 4回/年 ACP研修 2回/年
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	生活支援体制整備事業	8,404	生活支援体制整備協議会にて高齢者の買い物支援として、移動店舗販売の実施に向け取り組む。具体的には、令和2年6月に協定を締結したエフコープ生活協同組合での移動店舗販売について、実施希望のあった14行政区を先行し、10月頃からの事業実施に向け協議・調整を行う。	生活支援体制整備協議会 4回/年 移動販売実施行政区 14行政区 移動販売利用者実人数 200名
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	地域支援事業	5,283	介護予防サポーターを育成して、地域で活動を展開してもらうことで、通いの場の活動促進や、町内の介護事業所等からの講師派遣によるサロン活動や老人クラブ活動の充実を図る。 専門職や介護予防サポーターの活用により、コロナ感染予防対策を実施しながら、サロン活動の継続を支援する。	介護予防サポーター養成講座 2回/年 介護予防サポーター新規登録者 10名 サロン活動等への講師派遣回数 20回/年
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	ひろかわ移住定住促進事業(単独事業分、深化型)	13,938	ものづくりアトリエKibiru、ゲストハウスOrigeの指定管理者である合同会社ニュー・ヒロカワと連携して運営体制の確立に努めるとともにクリエイティブな人材向けの起業支援講座、仕事体験とお試し居住の受け入れ、就業を支援するための技術に関する講座、他繊維産地人材との交流事業等を企画し実施する。 また、Origeでは移住定住相談窓口として、移住希望者の相談および有益な情報提供に努め、今年度からは「ふくおかよかこ移住センター」とも連携し、新型コロナウイルス感染症防止の観点からオンライン相談を開始する。	移住相談件数：20件/月 宿泊人数：15人/月 お試し居住体験者数(年間)：18人 Orige空き家台帳への登録物件数(累計)：14件(新規3件)

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R2予算額(千円)	事業内容	成果目標
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	空き家活用事業	115	事業のチラシや広報により制度の周知に努める。また、相談者に対してOrige空き家台帳への掲載を案内することで、登録物件数の増加にも努め、移住相談の充実を図っていく。【資料8参照】	空き家利活用アドバイザー派遣数：10回 空き家利活用アドバイザー派遣により売買・賃貸に至った空き家件数（累計）：8件（新規3件） Orige空き家台帳への登録物件数（累計）：14件（新規3件）
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	広川町地方創生移住支援金交付事業	1,000	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、お試し居住事業やHP等にて広川町の魅力を発信することと合わせて、登録企業の増加に努め、移住者の確保につなげる。【資料9参照】	地方創生移住支援事業を通じた移住者数（累計）：1人（新規1人）
ひとの流れ	ふるさと納税事業	28	ふるさと納税事業	35,245	引き続き返礼品の開拓を行うとともに、令和2年度から福岡県認定の地域資源の返礼品を一部取り入れる。これをきっかけに数ある自治体や返礼品の中から広川町や広川町の返礼品を知ってもらうきっかけとする。この取組みにより地場産業の振興への貢献と関係人口（寄附者）の増加が見込む。【資料10参照】 また、ひろかわブランド構築事業により開発された商品があれば速やかに返礼品として取扱えるよう、関係者やふるさと納税事業委託事業者との協議を行う。	・ふるさと納税寄附件数：2,400件
ひとの流れ	企業版ふるさと納税事業	28	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響で収益が落ちたり、対策費で出費が増えている企業が多いと思われるうえ、もっとも効果が高い直接勧誘活動も、接触を避けるために活発に行うことが難しいため、昨年度寄附協力企業を中心に勧誘活動を行う。【資料11参照】	・寄附企業数：5社
結婚、出産、子育て	婚活応援事業	29	婚活及び結婚応援事業・協働推進事業	1,612	福岡県の個性ある地域づくり補助金を活用して、八女筑後結婚サポートセンターの事務所の移転や公式ホームページの開設、婚活イベントを実施して出会いの場の創出と会員の増加を図る。 また、従来の婚活提案事業補助金は町民提案型まちづくり事業補助金の行政提案型事業に組み込み、引き続き各種団体による出会いの場づくりを支援する。	・結婚サポートセンター新規登録者数：9人 ・婚活イベントでのマッチング数：15組
結婚、出産、子育て	特定不妊治療費の補助事業	29	母子保健事業	1,750	特定不妊治療について、福岡県の助成制度の上乗せの助成（上限7万円）を継続する。不妊治療開始時期により、助成回数 predetermined されているが、今年度より凍結胚移植治療に対する助成を受けたことがある方に限り、回数が上限に達しても合計助成上限額に達するまで助成を受けることができるようになったことから、対象者については、町からの上乗せの助成の回数についても充実を図る。	特定不妊治療助成件数 15件
結婚、出産、子育て	特定不妊治療費の補助事業	29	児童虐待防止対策事業	175	中学3年生に対する講演（命の授業）は継続して行い、妊娠の適齢期や体づくり等について周知を行っていく。また、講演後のアンケートについて、令和2年度は町独自のアンケートを作成し理解状況を把握する。	中学3年生に対する講演後アンケートで、妊娠の適齢期や体づくりについて「理解できた」の回答が8割。
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	ファミリーサポートセンター事業	1,306	ファミリー・サポートセンター事業は、地域で子育てをサポートすることや仕事と育児を両立できる環境整備を目的としているため、窓口での随時登録に加え子育て支援センターでの登録会（年3回）も引き続き行う。ファミサポの活動を広く知ってもらうために、提供会員と依頼会員の交流会を開催し、会員同士が顔の見える存在になり、依頼をしやすい環境をつくる。また、積極的にファミリー・サポート提供会員に子育て支援センターでの託児依頼を行い、乳幼児に関わることへの抵抗をなくし、いつでも依頼を受け入れることのできる体制づくりに努める。	提供会員登録者数 3人/年 目標 30人 依頼会員登録者数 5人/年 目標 70人 (R2.4.1現在 依頼51人、提供25人)

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R2予算額(千円)	事業内容	成果目標
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	子育て支援事業	10,545	子育て支援センターでは、各教室やイベントの継続・内容充実を図っていく。母子手帳アプリ「広川まち子の育児日記」の情報配信機能を活用し、子育て支援情報の配信やイベント対象者への案内を行い、子育て支援センターへ足を運びやすい環境づくりを行う。また、前年度同様、母子手帳アプリについてのチラシ配布や母子手帳交付時・訪問時などに登録案内を行い、登録者数の増加を図る。	新規登録世帯数150世帯を維持する 母子手帳アプリ登録者数 250人 (令和元年度時点で195人)
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	子育て支援事業		令和2年4月1日現在、待機児童は発生していないが、幼児教育・保育の無償化及びそれに伴う3歳未満児の保育料軽減等により、これまで以上に保育所への入所希望者が増加することが見込まれる。今後、保育所への入所調整の際に、面積基準は満たしているものの保育士数の不足により新たに児童の受け入れができないケースの発生が想定されるため、保育士確保の観点から待機児童対策を行う。各保育所へ新規保育士の確保状況等の実態調査を実施するとともに、県の補助事業の動向を注視し、県南保育所担当者等とも情報交換を行いながら、町保育協会と協議を行い、広川町に適した施策を立案する。	待機児童0名を維持する。 新規保育士の確保策を11月までに1つ選定し、令和3年度に事業開始する。
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	子育て世代包括支援センター事業	20,036	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児の保育料が無償化となったため、これまで町独自で軽減(負担)していた保育料を財源として、令和2年度より3歳未満児の保育料を約3割程度軽減する。周知については広報・HP・子育て情報誌への掲載により行う。	子育て情報誌配布部数 400部/6か月
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	子育て世代包括支援センター事業		10月より子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から切れ目のない支援体制を整える。周知については、子育て情報誌やパンフレットを作成し子育て世代へ配布すると共に、広報誌やHPへの掲載により行う。幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児の保育料が無償化となったため、これまで町独自で軽減(負担)していた保育料を財源として、産婦健康診査費の助成を開始し、医療機関との連携の強化を図り、産婦の健康を保持すると共に、特に産後1か月に症状が強く表れる産後うつ病の影響により、児童虐待が発生しないように努め、産後うつ病の兆候が見られた時には必要な早期支援につなげる。	産婦健康診査費助成件数 120件/6か月 (産婦健診：1人につき2回助成 母子手帳交付数が年間160程度のため)
結婚、出産、子育て	子育て支援事業	30	母子保健事業	244	幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児の保育料が無償化となったため、これまで町独自で軽減(負担)していた保育料を財源として、新生児聴覚検査費の助成し、経済的な理由での検査の未受診をなくし、聴力の状況によっては早期支援につなげる。	新生児聴覚検査費助成件数 60件/6か月 (聴覚検査：1人につき1回助成 母子手帳交付数が年間160程度のため)
結婚、出産、子育て	子供の遊び場運営事業	30	広川チルドレンズパーク事業	815	<ul style="list-style-type: none"> ・新設した「まち子のおにわ」における移動遊具を展開するイベント「ハコボックス」の企画を、実行委員会やサポーターの意見等を収集し、既存のサポーターが飽きずにまた参加したいと思ってもらうイベントとして実施する。口コミでサポートメンバーを増やす。 ・久留米大や久留米工業大、大谷短大と連携できるよう大学やサークルへ要請し、サポーターを募る。 ・町内のボランティアセンターとの連携をとる。 ・募集すると同時にサポーターだけで運営できるようにサポーターの支援をしていく。【資料12参照】 	令和2年度 遊びのサポーター活動参加者数(年間)10人(令和2年8月時点参加者0名、登録10人)

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R2予算額(千円)	事業内容	成果目標
結婚、出産、子育て	きめ細やかな教育環境整備事業	30	きめ細やかな教育環境整備事業臨時職員賃金	9,992	<ul style="list-style-type: none"> ・学級担任をサポートする学校教育支援員等を教室に配置し、授業のサポートやその他業務の支援ができる状況をつくる。 ・タブレット端末（令和3年度から導入）を活用し、一人一人の状況を把握し、授業や放課後教室、家庭学習等において支援できる体制を構築する。 5年後の想定 5年間：低学年（1，2年生）と6年生に配置できるようにする。 5年間：家庭でタブレット端末を使用でき、自ら学び、調べることができる環境をつくる。	R2年度：小学1年生の教室に配置できるように学校教育支援員を確保する。（中広4人、下広2人）
結婚、出産、子育て	地域ぐるみで誇りある故郷を教え伝える人材育成事業	31	地域ぐるみで誇りあるふるさとを教え伝える人材育成事業	208	<ul style="list-style-type: none"> ・子供向けの郷土を知る冊子を作成する。年度ごとにテーマを決め、冊子の一部は募集し集まった小5、6年生、中学生のフィールドワークによって調べられた内容を取りまとめ作成する。作成した冊子は学校の授業やリーダー研修会などの子供への活動の教材とする。 R2年度 作成の準備(学校等への調整、フィールドワーク協力者集め)、こどもフォト募集と写真集の作成 R3～5年度 小中学生フィールドワーク実施(歴史、農業など数項目に分ける)、取りまとめ、他ページの作成 R6年度 教材として活用	令和2年度アンケートで、将来も本町で暮らし続けたいと答える子ども(小6、中3)の割合73.8パーセント(前年度比±0%)
まちづくり・その他	都市部とのアクセス向上事業	31	地域公共交通事業費	-	高速バス利用者へのアンケート調査の結果を踏まえ、高速バス運行事業者との意見交換を実施し、利用者の環境整備事業内容を検討する。また、通勤・通学者の地域公共交通利用促進について検討する。	・高速バス利用者数（日平均）50人の現状維持
まちづくり・その他	国道3号バイパス及び道の駅・工業団地整備構想推進事業	32	産業団地基本構想策定事業	11,763	平成28年度に実施した広川町産業団地適地調査業務において選定された計画対象地区について、基本計画を策定し、実現へ向けた課題を整理するとともに、道路の概略設計の検討や、流域調査等を実施する。	産業団地の基本計画を策定し、国道整備計画の中で対象地区からの取付道路を検討してもらう
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	協働推進事業	100	上広川校区限定ではないが、町民提案型まちづくり事業補助金の行政提案型事業（複数の地域（行政区）が連携・協働する地域活動）の積極的な広報・周知を行い活用を促す。【資料13参照】	・複数の地域コミュニティによる協働事業の実施：1件
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	住宅取得支援事業	2,589	定住促進強化地域である上広校区で新たに住宅を取得した場合に、住宅ローンの利子を一部補給をする。 本制度についてチラシやHPの活用、および金融機関との連携による周知に努める。また今年度が最終年度となるため、補助金評価を行い次年度以降に向けて検討する。【資料14参照】	住宅購入等の支援件数（年間）：10件
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	上広校区浄化槽設置整備事業補助金	6,000	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、住宅取得の促進を図る。 また今年度が最終年度となるため、補助金評価を行い次年度以降に向けて検討する。【資料14参照】	浄化槽設置補助件数（年間）：20件
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	定住化促進事業（水道事業分・給水管取出工事）	700	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、宅地開発や住宅取得の促進を図る。 また今年度が最終年度となるため、補助金評価を行い次年度以降に向けて検討する。【資料14参照】	水道整備費補助件数（年間）：15件
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	定住化促進事業（水道事業分・配水管布設）	1,800		

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R2予算額(千円)	事業内容	成果目標
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	国際理解教育事業	500	地域における国際理解教育及び国際交流事業の機会を作り、さまざま言語や文化、宗教など多様な価値観に触れる機会をつくる。なお、新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンライン開催が必要になることから、オンラインの環境を整える。	・国際理解教育に関する講座などの参加者：120人（コロナの影響で現状値より減少）
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	小規模特認校事業	—	中広川小学校区、下広川小学校区からも上広川小学校に通学できる制度「小規模特認校」事業を新設した。現在1名が利用。 来年度入学募集は、今年11月頃に案内をする（チラシ配布等）予定。対象学年を拡大する予定で検討中。課題となる町内の送迎時のふれあいタクシー利用については、堀川バスに委託している1台で運行することを考えると、少人数であれば送迎可能であるが、人数が増えると厳しいため、検討していく。	令和3年度から小規模特認校事業で上広川小学校に通う児童数：5名
			合計	182,040		